

電子署名検討ワーキンググループ

NTTコムウェア株式会社
電子署名検討WG リーダー
磐城 洋介

電子署名検討WGは、「e-Japan」構想による電子政府の構築にともない注目を集めつつある「電子署名」をキーワードに各種課題の検討を行います。健全な電子社会に貢献をするため官民間わらず電子署名利用の阻害となっている技術・法律上の問題を調査報告し、利用者に対する啓発となる適正な利用モデルをガイドラインとしてまとめるために結成しました。

■ 電子署名の課題

このWGで検討するのは電子署名法で規定されたセキュリティ機能を有する「電子署名」を対象とします。「電子署名」は技術的な方式を規定する用語ではありませんが、本WGでは特定認証業務で定められたPKI（公開鍵基盤）による「デジタル署名」にターゲットを当てて下記の観点で課題を抽出していきます。

- ・ 技術的に未解決な課題
- ・ 運用・運営に関する課題
- ・ 法律・社会規範に関する課題
- ・ 導入コストなど経済的な課題



■ WGの方向性

電子署名の利用は欧州で活発に検討されており、EESSI（イージー）と呼ばれる欧州各国の政府機関により結成された標準化団体においては、利用時の問題・課題をクリアするためのフレームワーク（技術検討の結果を受けた利用モデルおよびそれと連携した法律などのガイドライン）の整理が進んでいます（図1）。

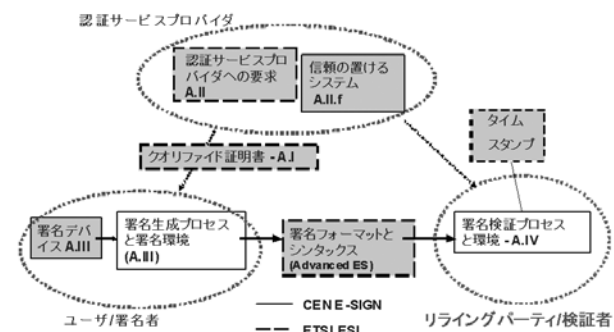


図1. EESSIの認証フレームワーク

本WGにおいては、これら動向を踏まえ日本国内の認証フレームワークをターゲットとして、各種ガイドラインの策定に有用な情報の収集や技術検証を行っていく予定です。

■ 今後の活動

本WGには電子政府で利用される認証基盤(GPKI)や、それと連携するシステムを開発した経験を持つエンジニアがメンバーにいるため、電子政府構想に対して実装面における様々な課題・難題に直面した際の意見(生の声!)が活発に飛び交っています。本WGの当面の活動は、電子署名に関する様々な課題を整理するために、現状把握と前項に挙げた課題の詳細化を行い、広く世間に対して電子署名の技術・方式への理解を深めるための働きかけを行います。

検討の具体的な一例を挙げると、とかく電子署名と比較されがちな「印鑑」との違いなどを例に取り、実社会における信頼モデルや印鑑などの利用の実態と合わせて現状の把握を行います。(図2)また技術的な課題の詳細化

活動の一環として、JNSAによる実験CAを立ち上げ本WGのメンバーやJNSAの希望者会員を対象に証明書の発行を行い、電子署名AP(Outlook Expressを用いたS/MIMEなど)の利用を通じて技術的な側面での課題の明確化や実際に利用する際に生じる問題について検討していきます。

これら検討結果を受けて、モデルとして選んだ業界における電子契約や調達などのシステムにおける電子署名セキュリティのガイドラインを検討する予定です。

■ おわりに

今年度中には公的個人認証基盤による電子証明書の発行を受けられるようになり本格的に電子証明書の利用が始まる計画になっています。理論から利用の段階に入ったPKIにはまだまだ未解決な問題と様々な解決手段があることを明らかにすることで、利用者である国民が安全にシステムを利用できるための手助けをすることと、利用者のPKIに対する不安を取り除くことができれば良いかと考えています。

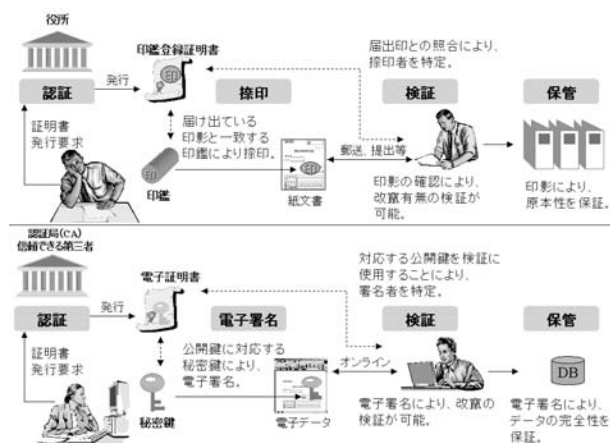


図2. 印鑑利用と電子署名利用の類似点

